

日銀、総括的な検証から「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入

今回のポイント

- 9月21日、日銀は従来の金融政策の下での経済・物価動向と政策効果について総括的な検証を行い、2%の「物価安定の目標」を早期に実現するため、従来の政策枠組みを強化する形で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定しました。
- 市場には金融政策据え置き観測もあったため、今回の決定直後、為替は円安米ドル高、日本株は銀行や生命保険などの金融株が主導する形で日経平均株価は上昇、10年国債利回りも上昇する展開となりました。
- 今回の新しい金融緩和策は、日銀の国債市場全体に対する影響力を強め、国債利回りの変動率は当面抑制されることが予想されます。また、今回の長期金利の水準訂正は金融機関に配慮するという意味合いもあり、日本株の下支え要因になることが想定されます。

◆今回の金融政策決定会合の発表内容

日銀は、従来の金融政策の下での経済・物価動向と政策効果について総括的な検証を行い、従来の政策枠組みを強化する形で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定しました。その主な内容は、以下の通りです。

①長短金利の操作を行う

「イールドカーブ・コントロール」

- 金融市場調節方針（賛成7、反対2）

次回の金融政策決定会合までの金融市場調節方針は以下の通りとする。

短期金利：日銀当座預金の内、政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用する。

長期金利：10年物国債金利が概ね現状程度（ゼロ%程度）で推移するよう、長期国債の買入を行う。買入額については、概ね現状程度の買入ペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとし、金利操作方針を実現するよう運営する。また、平均残存期間の定めは廃止する。

- 長短金利操作のための新型オペレーションの導入（賛成8、反対1）

長短金利操作を円滑に行うため、以下の新しいオペレーション手段を導入する。

- (i) 日銀が指定する利回りによる国債買入れ（指値オペ）

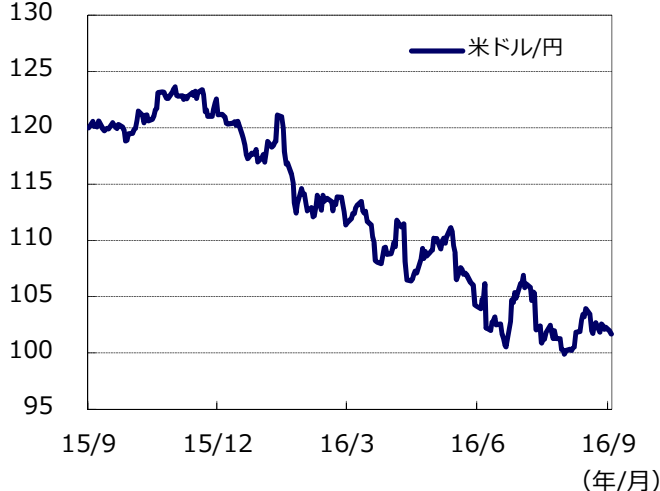


日銀が今回決定した金融緩和政策

- 長短金利の操作を行う
「イールドカーブ・コントロール」
 - ・ 金融市場調節方針
 - ・ 長短金利操作のための新型オペレーションの導入
- 消費者物価上昇率の実績値が安定的に2%の「物価安定の目標」を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する
「オーバーシュート型コミットメント」

為替の推移

(2015年9月18日～2016年9月20日)



(出所: BloombergのデータをもとにD I A Mアセットマネジメント作成)

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

(ii) 固定金利の資金供給オペレーションを行うことができる期間を10年に延長（現在は1年）

②消費者物価上昇率の実績値が安定的に2%の「物価安定の目標」を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する「オーバーシュート型コミットメント」

①・②は、フォワード・ガイダンス強化を企図したものと説明しており、具体的には、上述のオペ期間延長（～10年）の他、国債買入オペに指値制を導入や10・20年金利を対象とした指値オペを用意した。

その他にも、ETFの買入れ方法を一部修正し、日経225のETFに偏重しているとの批判に対応しています。

◆マーケットの反応

市場には金融政策据え置き観測もあったため、今回の決定直後、為替は円安米ドル高、日経平均株価は上昇、10年国債利回りも上昇する展開となりました。

日本株では、長期金利の上昇を好感して銀行や生保株などが主導する形で、TOPIXや日経平均株価が上昇しました。

また、米ドル/円は102円台半ばまで円安米ドル高が進行し、10年国債利回りは一時プラス圏まで上昇する展開となっています。

◆今後の市場見通し

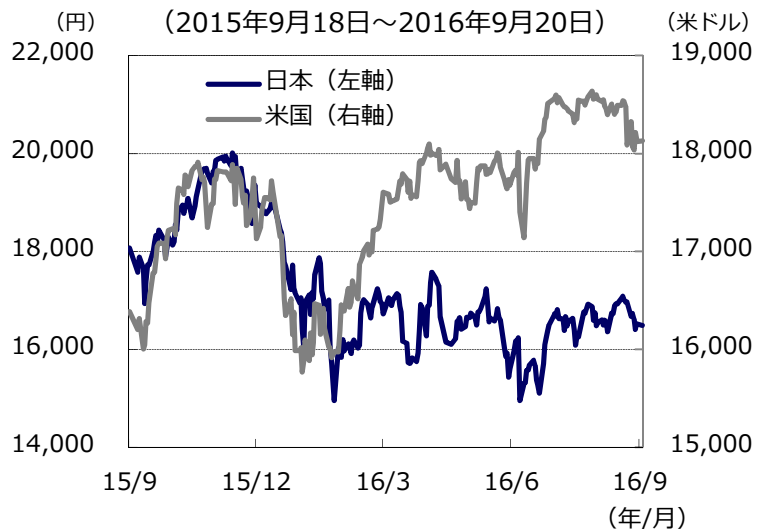
今回の日銀の新しい金融緩和策により、国債市場は日銀による影響力が強まる環境となり、国債利回りの変動率は当面抑制されることが予想されます。

また、今回の長期金利の水準訂正は金融機関に配慮するという意味合いもあり、日本株の下支え要因になることが想定されます。

為替市場は、しばらくは米ドル/円は100～105円でのレンジ内での動きが考えられますが、本日（21日）のFOMC（米連邦公開市場委員会）での米国の金融政策の動向が注目されます。

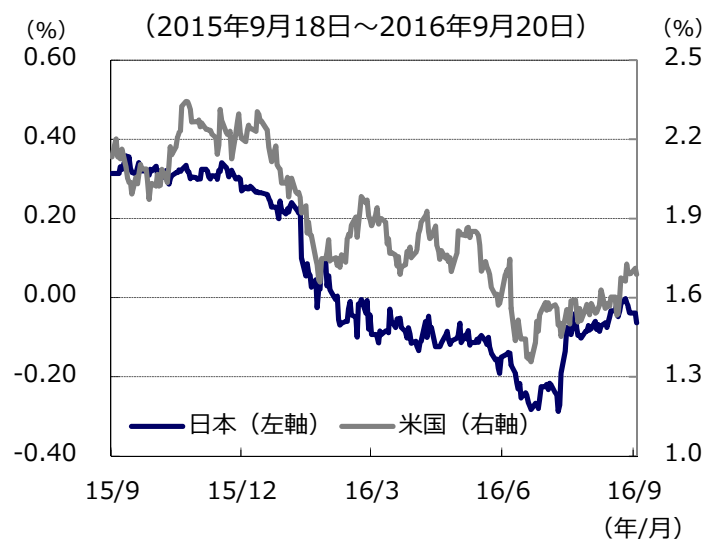
※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

日米の株価指数の推移



※日本は日経平均株価、米国はダウ・ジョーンズ工業株価平均を使用。

日米の金利の推移



※金利は日本10年国債利回り、米国10年国債利回りを使用。

(出所：BloombergのデータをもとにD I A Mアセットマネジメント作成)

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料：上限 3.78%（税込）

信託財産留保額：上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用（信託報酬）：上限 年率 2.6824%（税込）

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント（株）が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【各指数の著作権等】

- ・日経平均株価（日経平均）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。
- ・Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。